

入間市人口ビジョンとは？

人口ビジョンは、本市における人口の現状を分析し、今後、本市が取り組むべき人口減少対策の方向性と目指すべき人口の将来展望を提示するものです。対象期間は、平成27（2015）年度から令和42（2060）年度までの45年間です。※トレンド推計について令和2年3月に時点修正を行いました。

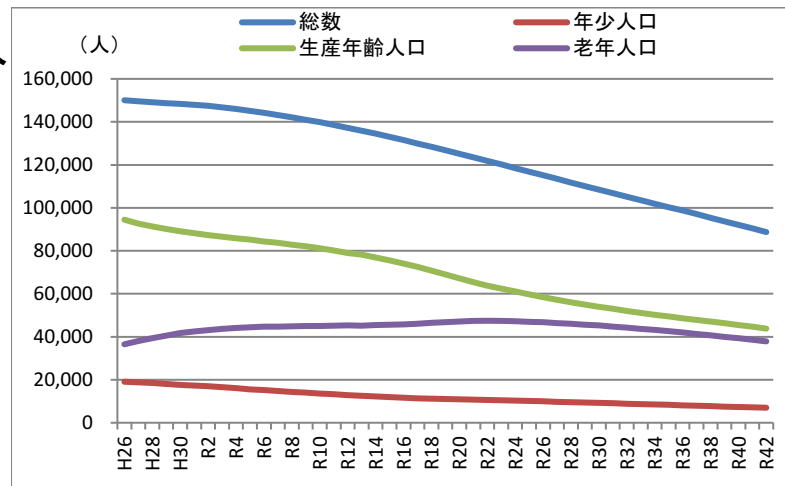
「入間市の人口減少」

■人口減少社会への突入

○平成23年の151,004人をピークに人口は減少に転じ、自然増減、社会増減ともに減少で推移しています。

■現在の傾向が続くと大幅な人口減が危惧されます

- H26：150,060人
- R1（現在）：147,986人
- R15：133,013人
(R1比約10%減)
- R24：118,491人
(R1比約20%減)
- R42：88,711人
(R1比約40%減)



■少子高齢化が進展していくことが見込まれます

○年少人口（14歳以下）、生産年齢人口（15歳から64歳）が減少し、老年人口（65歳以上）は、増加傾向および増加から横ばい傾向で推移すると見込まれます。

「人口減少等の現状からみた課題」

＜合計特殊出生率の改善＞ 合計特殊出生率の改善が、人口維持に大きな効果が期待できることから、就労支援、婚活支援、子育て支援などを通じた合計特殊出生率の向上への取組が必要です。また、人口減少の動きを緩和させるために、高齢者の健康寿命を延伸させる取組も合わせて行うことが効果的です。

＜若い世代の転入促進＞ 高校・大学の卒業後から30歳までの世代の転出超過が人口減少に大きく影響していることから、この世代の定住促進の取組が求められます。一方で、30代に入ると転出超過の傾向は緩やかになり、又は転入超過の傾向も見られることから、その一層の増加に取り組み、生産年齢人口の拡大を図る必要があります。

＜社会の高齢化への対応＞ 核家族化、特にひとり暮らし高齢者の増加により、家庭が担ってきた役割の社会化、行政化が懸念されます。また、長期的には、令和12（2030）年以降に訪れる更なる高齢化率の上昇への対応が必要です。

＜地域経済の活性化＞ 民間経済活動に停滞が見られることから、地域経済の活性化を図っていく必要があります。

「基本方向」

基本的視点

①若い世代に選択されるまちづくりの推進

②若い世代の希望を実現できるまちづくりの推進

③地域の資源を活かしたまちづくりの推進

方向性

東京圏は全国で唯一、今後も人口の流入が継続することが見込まれています。今後も継続して生活都市としての住環境の整備を図り、若い世代に定住地として選択されるまちづくりを進めます。

将来にわたって安定した市政運営を継続し、充実した生活環境を提供していくためには、バランスのとれた人口構造にしていく必要があります。若い世代が本市での生活に魅力を感じ、定住を選択するようなまちづくりを進めます。

首都圏中央連絡自動車道の整備に伴う交通アクセスの利便性向上、豊かな自然、災害に強い地域など、本市を含む地域には生活都市として選択される大きな可能性があります。地域で連携しつつ、エリアとしての強みを生かしたまちづくりを進めます。

「入間市の人口の長期的展望」

令和42（2060）年に120,000人程度、また、安定的な人口推移となるようにバランスのとれた年代構成

「目標達成に向けた取組」

トレンド（現在の人口動向）推計（88,711人）と比較して31,289人程度の増加を見込む。

①合計特殊出生率の上昇

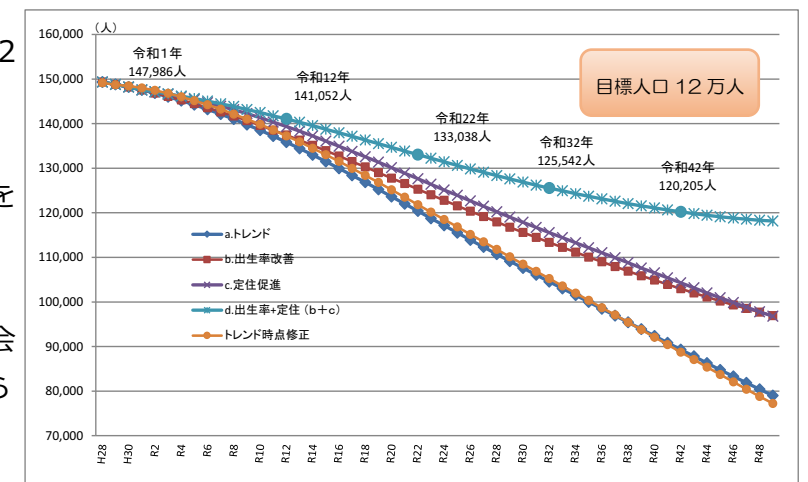
令和12(2030)年1.56、令和22(2040)年1.8、令和42(2060)年2.07の達成を目指します。

②若年層（15～24歳）人口の転出抑制

利便性の高い公共交通網の整備を進め、若年層の転出を現在の半分程度の水準とすることを目指します。

③子育て世代の転出抑制と転入促進

子育て世代が安心して妊娠・出産・子育てができる社会環境を整備し、現在、転出超過になっている25歳から34歳の転出入の状況を改善します。



入間市まち・ひと・しごと創生総合戦略

我が国の人口が減少局面を迎えた中、国は「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、その対策を進めています。入間市においても人口減少に歯止めをかけ、将来にわたって活力ある社会を維持していくため、平成27年度に、人口の現状を踏まえ、将来の人口を展望する「入間市人口ビジョン」を策定し、このビジョンに基づいて、平成27年度からの5年間を計画期間とする「入間市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、人口減少対策に取り組んできました。令和2年3月31日までとなっていた計画期間を、戦略の内容を見直したうえで2年延長し、引き続き人口減少対策に取り組めます。

「まち・ひと・しごと創生に向けた基本的視点とテーマ」

- 1 若い世代に選択されるまちづくりの推進 2 若い世代の希望を実現できるまちづくりの推進 3 地域の資源を活かしたまちづくりの推進

元気な子どもが育つまち

※以下、R3年度(年)の数値は目標値、26年度(年)の数字は戦略策定時の現状値で、その表記がないものは、戦略を2年延長するに当たって新たに設定したKPIです。ほかの年の数字は延長の時点で把握可能な直近値です。

基本目標1

「働きやすいまちをつくる」
【しごと応援プロジェクト】

●指標
市内従業者数 50,909人(H26年度)→
50,018人(H28年度)→50,018人(R3年度)

基本目標2

「ずっと住みたいまちをつくる」
【定住応援プロジェクト】

●指標
定住意向 77%(H26年度)→
78%(R1年度)→80%(R3年度)

基本目標3

「子どもの育ちを支える」
【子育て応援プロジェクト】

●指標
合計特殊出生率 1.18(H26年度)→
1.17(H30年度)→1.18(R3年度)

基本目標4

「まちの魅力を活かす」
【魅力づくりプロジェクト】

●指標
入間市に対する誇りや愛着 41%(H26年度)
→ 41%(R1年度)→45%(R3年度)

取組内容

- 女性、若者が働きやすい、雇用を創出する地元企業の支援や企業誘致を進めます。
- 働きたい人、創業したい人の夢をかなえるサポート体制の充実を図ります。
- 都市近郊農業をはじめとした地域産業の振興を図ります。

基本施策 しごとの場を創る

新たな企業の誘致/既存企業の経営支援/雇用創出の促進
KPI:市内事業所数 4,986(H26年度)→
4,713(H28年度)→4,713(R3年度)

基本施策 しごと探しを支援する

就労機会の創出と就労支援/創業支援/継続した経営支援
KPI:支援による創業者数 事業開始(H27年度)
→年間23件(H30年度)→年間25件(R3年度)
(女性の再就職・キャリアアップ支援、企業等誘致事業、創業支援等)

基本施策 地域産業を振興する

狭山茶の振興/地産地消の推進/商店街活性化の推進/ものづくりの支援およびPR(狭山茶ブランド振興プロジェクト、空き家店舗活用創業支援等)
KPI:商店街の空き店舗数 25店舗(H26年度)
→8店舗(H30年度)→0店舗(R3年度)

取組内容

- 若い世代の移住促進・転出抑制を図り、市内への居住を促進します。
- 親と子の同居や近居を促進するとともに、移住支援を推進します。
- 通勤・通学の利便性の更なる向上や生活環境の良さを広くアピールすることで、移住を促進します。

基本施策 若者の定住を推進する

若者の転出抑制の推進/若者の移住支援の推進/移住情報の提供
KPI:20歳から29歳までの社会移動数
-321人(H26年)→
-308人(R1年)→-140人(R3年)

基本施策 親子の同居・近居を促進する

子育て世代の転入支援の推進/移住情報の提供
KPI:転入支援件数 事業開始前(H26年度)
→事業開始(R1年度)→年間10件(R3年)

基本施策 子育て世代の移住を促進する

鉄道沿線からの移住促進/移住に関する情報発信/体験の場・学習の場の創出
KPI:30歳から49歳までの社会移動数
-24人(R1年)→+70人(R3年)

(多世代居住支援、空き家バンク等)

取組内容

- 結婚、妊娠・出産から子育て、教育まで、切れ目のない支援を行います。
- 保育サービスや幼児教育、子育て支援を充実し、地域ぐるみで子育てを支援する体制を整備します。
- 学校教育、青少年教育等を充実し、教育環境の整ったまちづくりを推進します。
- 子どもの意見をまちづくりに反映できるような仕組みづくりを推進します。

基本施策 出会いや結婚の希望をかなえる

婚活相談の支援/婚活情報の提供/婚活イベントの支援
KPI:婚姻届出数 596件(H26年)→
499件(R1年)→499件(R3年)

基本施策 子育てをサポートする

出産前後の支援/乳幼児期の支援/多子世帯の子育て支援/一貫したサポート体制の整備(産前産後支援事業、母子・父子家庭自立支援等)
KPI:保育所など子ども・子育て支援のための施設や体制の満足度
0.046(R1年度)→0.046(R3年度)

基本施策 子どもの生きる力を育む

学校教育の充実/放課後の教育環境の整備/特色ある教育の推進(こどもの居場所づくり、小中一貫教育等)
KPI:学校評価による教育体制及び教育環境についての充実度
80%(H26年度)→93.4%(H30年度)→93.4%(R3年度)

基本施策 子どもによるまちづくりを推進する

子どもの意見表明機会の創出/子どもの参加機会の創出/中学生・高校生の居場所づくり(いるま子ども会議、青少年の居場所づくり事業等)
KPI:子どもたちの意見を反映した事業数
事業開始前(H26年度)→0件(H30年度)→2件(R3年度)

取組内容

- 住環境の整った、安全・安心に暮らせ、生活の質の高い快適な市民生活を送ることの出来るまちづくりを進めます。
- 市の魅力を効果的に発信し、本市を訪れる交流人口、若い世代の転入、定住人口の増加を目指します。
- 近隣市等と連携して、移住促進、交流人口増加を図ります。

基本施策 安全で快適な住環境の形成

通勤・通学の利便性向上/防災・減災の推進/防犯体制の整備/安全・安心なライフラインの構築/地域コミュニティの充実/余暇活動の充実(通勤・通学環境整備事業等)
KPI:日常生活の便利さの市民満足度*
0.3045(R1年度)→0.35(R3年度)
*市民意識調査10項目の平均値に変更します。

基本施策 シティセールスの推進

プロモーション活動の充実/シビックプライドの醸成/豊かな自然環境の保全と活用/来訪客の誘致(イベント支援、茶畑の景観活用事業等)
KPI:観光入れ込み客数 7,237,276人(H26年)
→7,353,855人(H30年)→7,353,855人(R3年)

基本施策 広域エリアでの魅力アップ

連携可能な施策の研究・検討/連携可能な施策の実施(近隣市との連携によるシティプロモーション等)
KPI:まち・ひと・しごと・創生総合戦略における他自治体との連携事業数
事業開始前(H26年度)→
累計2件(H30年度まで)→年間1件(R3年度)

「総合戦略の推進、検証・評価」

学識経験者等の参画による「外部評価委員会」において、効果の検証、戦略の評価を行います。また、評価結果を踏まえて随時必要な見直しを行っていくなど、PDCAサイクルに基づく進行管理を実施します。